

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		三浦市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	27,246,789	19,350,344	実質収支比率	2.6	0.0	
							財源超過	×	歳出総額	26,924,170	19,251,438	経常収支比率	96.1	99.0	
							首都	○	歳入歳出差引	322,619	98,906	(※1)	(107.2)	(106.2)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,644	98,906	標準財政規模	9,876,156	9,651,507	
							中部	×	実質収支	255,975	-	財政力指数	0.74	0.77	
							過疎	×	単年度収支	255,975	-153,160	公債費負担比率	15.3	13.5	
人口		22年国調(人)	48,352	産業構造				山振 <td>×<td>積立金</td><td>2,011</td><td>2,798</td><td>健全化判断比率</td><td>-</td><td>-</td></td>	× <td>積立金</td> <td>2,011</td> <td>2,798</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	積立金	2,011	2,798	健全化判断比率	-	-
		17年国調(人)	49,861					低開発 <td>×<td>繰上償還金</td><td>383</td><td>-</td><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>-</td></td>	× <td>繰上償還金</td> <td>383</td> <td>-</td> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	383	-	実質赤字比率	-	-
		増減率(%)	-3.0	区分		17年国調	12年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	120	346,806	連結実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	48,861	第1次		2,954	3,205			実質単年度収支	258,249	-497,168	実質公債費比率	9.5	8.3
		22.03.31(人)	49,290			11.7	12.1			基準財政収入額	5,126,400	5,462,549	将来負担比率	212.7	178.6
		増減率(%)	-0.9	第2次		4,777	5,515			基準財政需要額	7,346,065	7,467,004	資金不足比率(※3)		
面積(k㎡)		32.28		第3次		19.0	20.9			標準税収入額等	6,610,286	7,003,174			
人口密度(人/㎢)		1,498				16,935	17,513			經常経費充当一般財源等	9,704,664	9,436,490			
世帯数(世帯)		17,884				67.2	66.3			歳入一般財源等	11,761,560	11,776,326			
										地方債現在高	28,235,043	17,291,601			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	11,989,542	11,434,538	債務負担行為額(支出予定額)	5,658,375	8,645,156		
	市区町村長	1	7,120	一般職員	395	1,259,655	3,189	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	705,999	705,968		
	副市区町村長	1	6,651	うち消防職員	80	241,600	3,020	積立金	157,335	155,444	財政調整基金	12,551	12,547		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	44	140,360	3,190	現在高	686,213	718,441	減債基金	-	-		
	教育長	1	6,292	教育公務員	5	19,755	3,951	その他特定目的基金	-	-	-	-	-		
	議会議長	1	5,450	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	議会副議長	1	4,740	合計	400	1,279,410	3,199	-	-	-	-	-	-		
	議会議員	16	4,420	ラスパイレス指数	-	-	98.0	-	-	-	-	-	-		
職員の状況															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	市場事業特別会計	(10)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	(財)三浦市中小企業振興公社				
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	(財)かながわ海岸美化財団				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計							(14)	(財)かながわ健康財団				
		(5)	老人保健医療事業特別会計							(15)	(株)三浦海業公社				
										(16)	三崎マリン(株)				
										(17)	三浦地域資源ユーズ(株)	○			

(注釈)
※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方税	6,629,733	24.3	6,032,342	66.7	普通税	5,991,970	90.4	8,161		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方譲与税	142,856	0.5	142,856	1.6	法定普通税	5,991,970	90.4	8,161		議会費	192,692	0.7	-	192,692		
利子割交付金	19,199	0.1	19,199	0.2	市町村民税	2,710,535	40.9	8,161		総務費	13,155,529	48.9	63,344	1,695,396		
配当割交付金	12,489	0.0	12,489	0.1	個人均等割	69,607	1.0	-		民生費	4,878,439	18.1	14,187	2,553,287		
株式等譲渡所得割交付金	4,201	0.0	4,201	0.0	所得割	2,416,240	36.4	-		衛生費	2,140,685	8.0	32,139	1,993,131		
地方消費税交付金	410,906	1.5	410,906	4.5	法人均等割	101,958	1.5	-		労働費	76,485	0.3	-	16,281		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	122,730	1.9	8,161		農林水産業費	474,334	1.8	294,973	222,246		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,931,885	44.2	-		商工費	568,749	2.1	240,205	308,291		
自動車取得税交付金	67,891	0.2	67,891	0.8	うち純固定資産税	2,910,228	43.9	-		土木費	1,490,728	5.5	437,941	1,069,099		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,181	1.1	-		消防費	768,449	2.9	35,301	690,379		
地方特例交付金	91,771	0.3	91,771	1.0	市町村たばこ税	274,369	4.1	-		教育費	1,334,818	5.0	430,720	948,300		
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,156	0.2	41,156	0.5	釐産税	-	-	-		災害復旧費	6,766	0.0	-	1,517		
減収補填特例交付金	50,615	0.2	50,615	0.6	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,836,496	6.8	-	1,797,322		
地方交付税	3,046,861	11.2	2,219,665	24.5	法定外普通税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
普通交付税	2,219,665	8.1	2,219,665	24.5	目的税	637,763	9.6	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
特別交付税	827,196	3.0	-	-	法定目的税	637,763	9.6	-		歳出合計	26,924,170	100.0	1,548,810	11,487,941		
（一般財源計）	10,425,907	38.3	9,001,320	99.5	入湯税	40,372	0.6	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	7,947	0.0	7,947	0.1	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	108,116	0.4	-	-	都市計画税	597,391	9.0	-		義務的経費計	8,626,296	32.0	6,110,450	6,017,801	59.6	
使用料	46,712	0.2	27,176	0.3	水利地益税等	-	-	-		人件費	3,904,764	14.5	3,484,328	3,391,756	33.6	
手数料	99,228	0.4	68	0.0	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	2,598,643	9.7	2,511,149	-	-	
国庫支出金	2,269,470	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-		扶助費	2,885,036	10.7	828,800	828,723	8.2	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	6,629,733	100.0	8,161		公債費	1,836,496	6.8	1,797,322	1,797,322	17.8	
都道府県支出金	893,258	3.3	-	-	区分		平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,831,827	6.8	1,792,653	1,792,653	17.8	
財産収入	61,534	0.2	12,592	0.1	合計	96.1	86.2	94.0	84.9	記 一時借入金利子	4,669	0.0	4,669	4,669	0.0	
寄附金	29,515	0.1	-	-	徴収率	現・計	96.2	87.7	95.6	88.5	その他の経費	16,742,298	62.2	5,130,230	3,686,863	36.5
繰入金	170,492	0.6	-	-	(%)	年	95.7	84.0	92.1	80.9	物件費	2,097,849	7.8	1,869,820	1,309,613	13.0
繰越金	98,906	0.4	-	-			市町村民税	-	-	-	維持補修費	114,073	0.4	103,500	48,165	0.5
諸収入	690,099	2.5	276	0.0			純固定資産税	-	-	-	補助費等	10,092,835	37.5	1,016,466	694,703	6.9
地方債	12,345,605	45.3	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	2,331	0.0	2,331	2,331	0.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,780,537	実質収支	60,000		繰出金	2,171,968	8.1	1,987,664	1,634,382	16.2	
うち臨時財政対策債	1,046,205	3.8	-	-	病院	540,197	再差引収支	-247,591		積立金	140,159	0.5	109,380	-	-	
歳入合計	27,246,789	100.0	9,049,379	100.0	下水道	493,343	加入世帯数（世帯）	9,654		投資・出資金・貸付金	2,125,414	7.9	43,400	-	-	
					市場	136,643	被保険者数（人）	18,365		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	68,372	被保険者	86		投資的経費計	1,555,576	5.8	247,261	-	-	
					国民健康保険	475,779	1人当り	83		うち人件費	44,074	0.2	41,632	-	-	
					その他	1,066,203	保険給付費	256		普通建設事業費	1,548,810	5.8	245,744	-	-	
										うち補助	1,069,091	4.0	39,782	-	-	
										うち単独	358,405	1.3	202,408	-	-	
										災害復旧事業費	6,766	0.0	1,517	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	26,924,170	100.0	11,487,941	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

神奈川県三浦市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	27,335	27,013	322	256	170	28,248	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	27,335	27,023	322	256		28,248	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (剰余収支)	資金剰余額/不足額 (貸貸収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 借入金	そのうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,671	6,611	60	60	476	60	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,733	3,727	6	6	596	0	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	542	515	27	27	97	0	-	-	
4 老人保健医療事業特別会計	15	15	0	-	10	0	-	-	
5 病院事業会計	2,396	2,226	170	-	540	3,759	1,634	-	法適用企業
6 水道事業会計	1,301	1,465	▲165	541	68	6,726	239	-	法適用企業
7 市営事業特別会計	828	828	0	-	352	1,922	680	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1,192	1,153	39	39	493	8,129	5,309	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				673		20,596	7,862	-	

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	支のうち 一般会計等 負担員込額	備考
1 神奈川県広域高齢者医療広域連合（一般会計）	2,171	1,970	200	200	2	-	-	
2 神奈川県広域高齢者医療広域連合（特別会計）	608,828	606,783	2,045	2,045	6,828	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況（千円・％）

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,069,109	1,614,295	1,849,290	21.2
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割増当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	801,801	735,408	688,361	7.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,333	56,548	55,647	0.6
	一時借入金の利息	-	9	5	0.0
合計		(ア) 1,872,243	2,406,260	2,593,303	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債 務 負 担 行 為	計1事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	55,019	54,074	0.6
	利子補給に係るもの	1,333	1,529	1,573	0.0
	標準財政規模	(イ) 9,613,818	9,651,507	9,876,156	
算入公債費等の額	(ウ) 1,170,774	1,172,288	1,150,394		
分母	(イ)・(ウ) 8,443,044	8,479,219	8,725,762		
実質公債費比率 ((ア)-(ウ))÷((イ)-(ウ))×100		(準年度) 8.3 (3ヵ年平均)	8.8	11.5	
		8.3	8.3	9.5	

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.35	20.00
連結実質赤字比率	-	18.35	35.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	212.7	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

[illegible]

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,069,109	1,614,295	1,849,290	21.2	将来負担額	16,926,550	17,320,987	28,247,788	323.7
元利償還金	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	338,889	290,479	242,069	2.8
元利償還金	801,801	735,408	688,361	7.9	債務負担行為に基づく支出予定額	10,482,941	10,546,284	7,861,745	90.1
元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	組合等負担見込額	-	-	-	-
元利償還金	1,333	56,548	55,647	0.6	退職手当負担見込額	4,165,111	3,721,629	3,579,804	41.0
元利償還金	-	9	5	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	4,749,058	5,499,190	84,559	1.0
元利償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(7)	1,872,243	2,406,260	2,593,303	合計	(8)	36,662,549	37,378,569	40,015,965
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	充当可能資産	1,503,966	1,141,073	1,043,265	12.0
内訳	-	-	-	-	充当可能特定繰入	6,391,011	6,210,877	5,210,074	59.7
内訳	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,944,278	14,877,049	15,197,164	174.2
内訳	-	-	-	-	合計	(9)	22,839,255	22,228,999	21,450,503
内訳	-	-	-	-	将来負担比率((8)-(9))/((1)-(9))×100	163.7	178.6	212.7	
内訳	-	55,019	54,074	0.6	将来負担比率	-	-	-	-
内訳	-	-	-	-	将来負担比率	-	-	-	-
内訳	1,333	1,529	1,573	0.0	将来負担比率	-	-	-	-
標準財政規模	(1)	9,613,818	9,651,507	9,676,156	将来負担比率	-	-	-	-
算入公債費等の額	(2)	1,170,774	1,172,288	1,150,394	将来負担比率	-	-	-	-
分母	(1)-(2)	8,443,044	8,479,219	8,725,762	将来負担比率	-	-	-	-
実質公債費比率	(3)	8.3	8.8	11.5	将来負担比率	-	-	-	-
((3)/(1)-(2))×100	(3)	8.3	8.3	9.5	将来負担比率	-	-	-	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

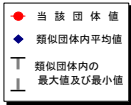
※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

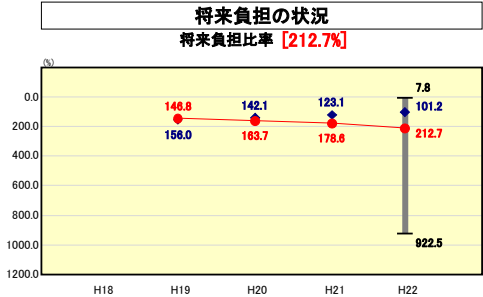
平成22年度 神奈川県三浦市

人口	48,861	人(H23.3.31現在)
面積	32.28	km ²
歳入総額	27,246,789	千円
歳出総額	26,924,170	千円
実質収支	255,975	千円
標準財政規模	9,876,156	千円
地方債現在高	28,235,043	千円

実質赤字比率	-	%
通算実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.5	%
将来負担比率	212.7	%
市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	



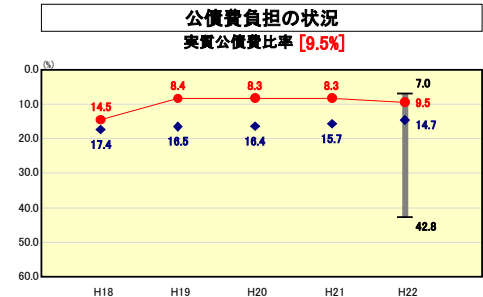
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 122/128 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

将来負担比率の分析欄

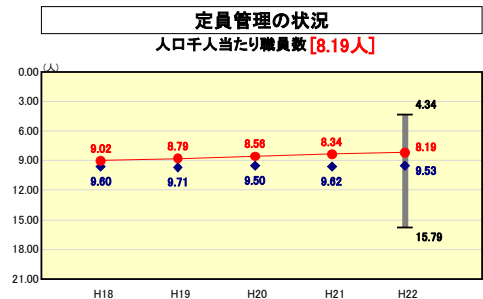
平成19年度においては、類似団体平均を下回っていたが、基金の減少等により、年々比率が上昇してきた。平成22年度は、土地開発公社の解散に伴い、「第三セクター等改革推進債」を約105億円借り入れたため、大幅に比率が上昇した。
今後は、地方債の現在高を減少するために、土地開発公社から引き継いだ土地の売却を積極的に進めていく必要がある。



類似団体内順位 8/128 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

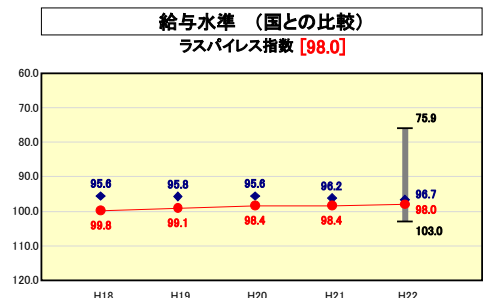
類似団体平均と比較すると、ここ数年は、かなり低い水準で下回っている。
しかし、平成22年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債」の元利償還が始まり、毎年度約6億円弱の元利償還金が発生するため、今後は、急激に比率が上昇すると見込まれる。



類似団体内順位 37/128 全国平均 7.24 神奈川県平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

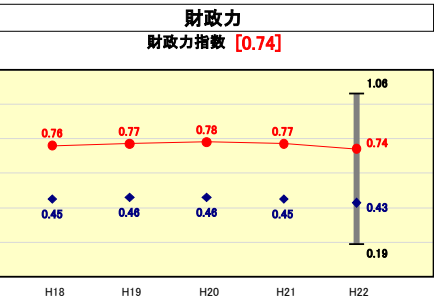
「行政革命戦略5つの宣言」を策定し、業務の効率化の促進やアウトソーシングの実施、早期退職の勧奨等に取り組んできた結果、職員数全体では、平成23年4月1日までに117人、17.2%の削減を達成し563人となった。また、病院及び消防を除く職員（一般会計・特別会計・水道事業会計）でも、平成23年4月までに75人、16.7%を削減し373人となった。類似団体と比較しても、その平均を上回る削減を行った。
しかし、今後も人件費の抑制に努めつつ、市民サービスの低下を招かないような適切な職員数を検討する。



類似団体内順位 85/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

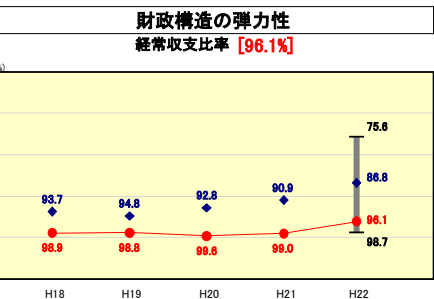
平成23年4月1日から、職員の給料及び職員手当について、国家公務員の給与水準を基礎とした給与改定を行い、全国市平均より0.8ポイント低い水準にある。今後も、適正な給与となるよう必要に応じ見直しを行っていく。



類似団体内順位 9/128 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

財政力指数の分析欄

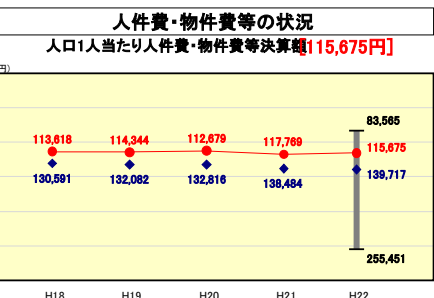
ここ数年、大きな変動がなく推移してきたが、長引く景気の低迷等による税収入の減少などの影響で基準財政収入額が大きく減ってきている。それに伴い、財政力指数も低下傾向にあるため、今後は、税の徴収強化等による歳入の確保や、人件費を含めた歳出の削減に努める。



類似団体内順位 126/128 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を9.3ポイント上回り、とても高い水準で推移している。特に人件費に関しては、類似団体の中で最も高い比率となっており、この差が、そのまま全体の差となっている。
人件費については、ここ数年、職員数の削減や手当の見直し等により、平成18年度と比較すると7.1ポイント低下しているが、今後もより一層の経費削減に努める。



類似団体内順位 25/128 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

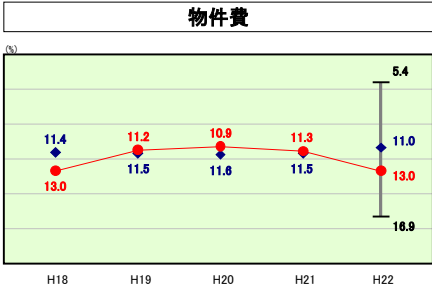
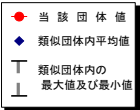
類似団体平均と比較して、24,042円低くなっており、人件費・物件費・維持補修費すべてにおいて、平均値を下回っている。
この要因は、類似団体（人口50,000未満）の中で、人口が48,861人とかなり高い水準にあることに起因しており、平成7年以降人口が減少傾向にあるため、今後も、すべての経費について、削減に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

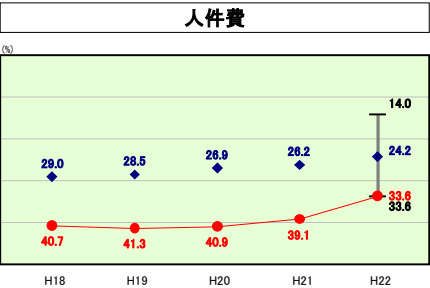
人面歳入総額	48,861千円	人(H23.3.31現在)	32,28千円	実績赤字比率	- %
歳出総額	27,246,789千円	実績公債費比率	9.5 %	達成率	212.7 %
歳入総額	26,924,170千円	将来負担比率	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1		
歳入総額	255,975千円				
標準財政規模	9,876,156千円				
地方債現在高	28,235,043千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



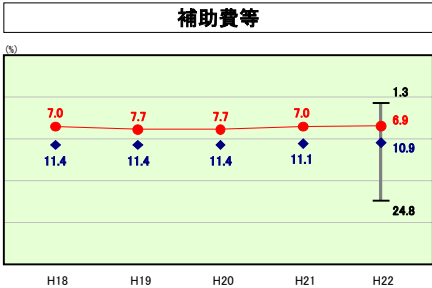
類似団体内順位 101/128 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同率で推移してきたが、業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。
具体的には、直営でし尿等処理していた「衛生センター」を廃止し、「三浦バイオマスセンター」への処理委託や、総合体育館及びスポーツ公園の指定管理者制度への移行などが挙げられる。



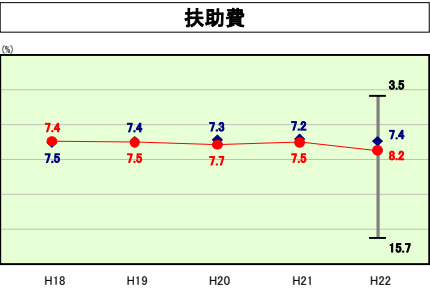
類似団体内順位 128/128 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

人件費の分析欄
職員数の削減をはじめ、地域手当について平成20年度より段階的に引下げを行い、平成22年度に行政職、消防職及び技能労務職の地域手当を10%から3%へ引下げた。また、平成23年4月1日から、職員の給料及び職員手当について、国家公務員の給与水準を基礎とした給与改定を行い、ここ数年、比率は改善傾向である。
しかし、人件費に係る経常収支比率が類似団体で最も高い水準にあるため、今後、業務の民間委託化等も視野に入れながら、削減に努める。



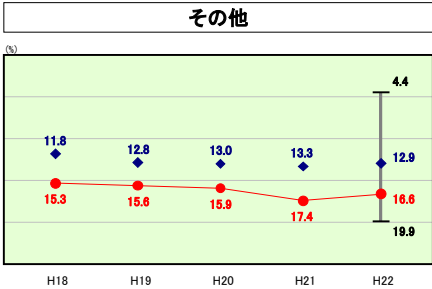
類似団体内順位 28/128 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、下降傾向にある。
これは、各種団体の事業内容の精査や繰越金の状況を勘案して、不適当な補助金について削減や廃止を行ってきたことに起因している。



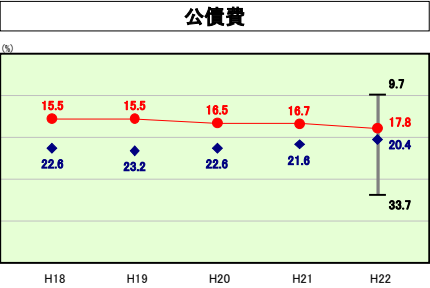
類似団体内順位 86/128 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。
資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



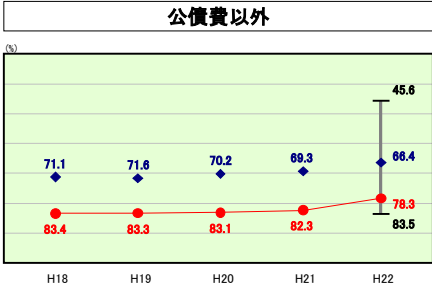
類似団体内順位 109/128 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。直営で行っている市場事業の運営経費やこれまでに整備してきた下水道事業の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加が顕著であり、高齢化率の高い本市においては、抑制をすることが困難な状況にある。
今後は、すべての事業において、今まで以上に経費の削減を図るとともに、医療費等の高揚を防ぐため、健康予防事業に努めていく。



類似団体内順位 51/128 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5ポイント以上下回る水準で推移してきたが、土地開発公社の解散に伴い借り入れた「第三セクター等改革推進債」の利子償還により、前年度と比較し1.1ポイント上昇し、類似団体平均との差も2.6ポイントに縮まった。
今後は、「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まるため、類似団体平均を上回ることが確実である。
地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図り、地方債現在高の縮減に努める。



類似団体内順位 127/128 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

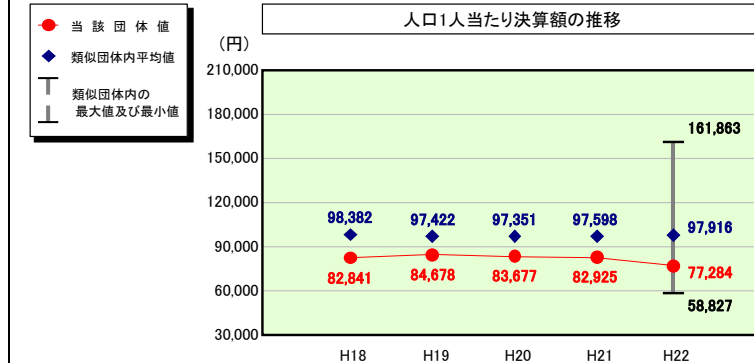
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び繰出金によるものである。個別的分析欄にも記入のとおり、人件費については、ここ数年の職員数の削減及び手当等の見直しによって、改善の方向に進んでおり、今後も更なる削減に向けた取り組みに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県三浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



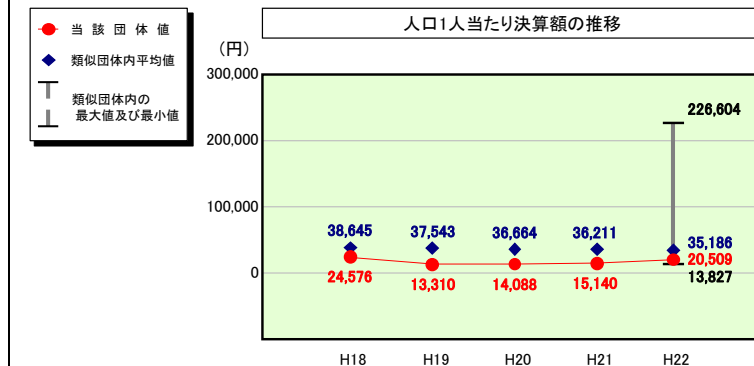
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,904,764	79,916	86,284	▲ 7.4
賃金 (物件費)	102,524	2,098	6,436	▲ 67.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	9	0	9,835	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	233,568	4,780	3,562	▲ 34.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,074	902	1,762	▲ 48.8
▲退職金	▲ 508,762	▲ 10,412	▲ 10,739	▲ 3.0
合計	3,776,177	77,284	97,916	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.19	9.53	▲ 1.34
ラスパイレズ指数	98.0	96.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

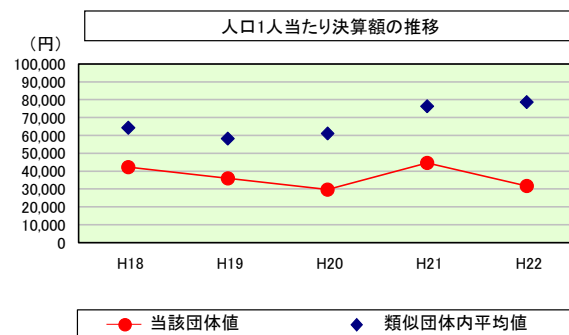


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,849,290	37,848	67,178	▲ 43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	688,361	14,088	15,841	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,647	1,139	2,141	▲ 46.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	13	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 440,824	▲ 9,022	▲ 4,287	110.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,150,394	▲ 23,544	▲ 50,193	▲ 53.1
合計	1,002,085	20,509	35,186	▲ 41.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

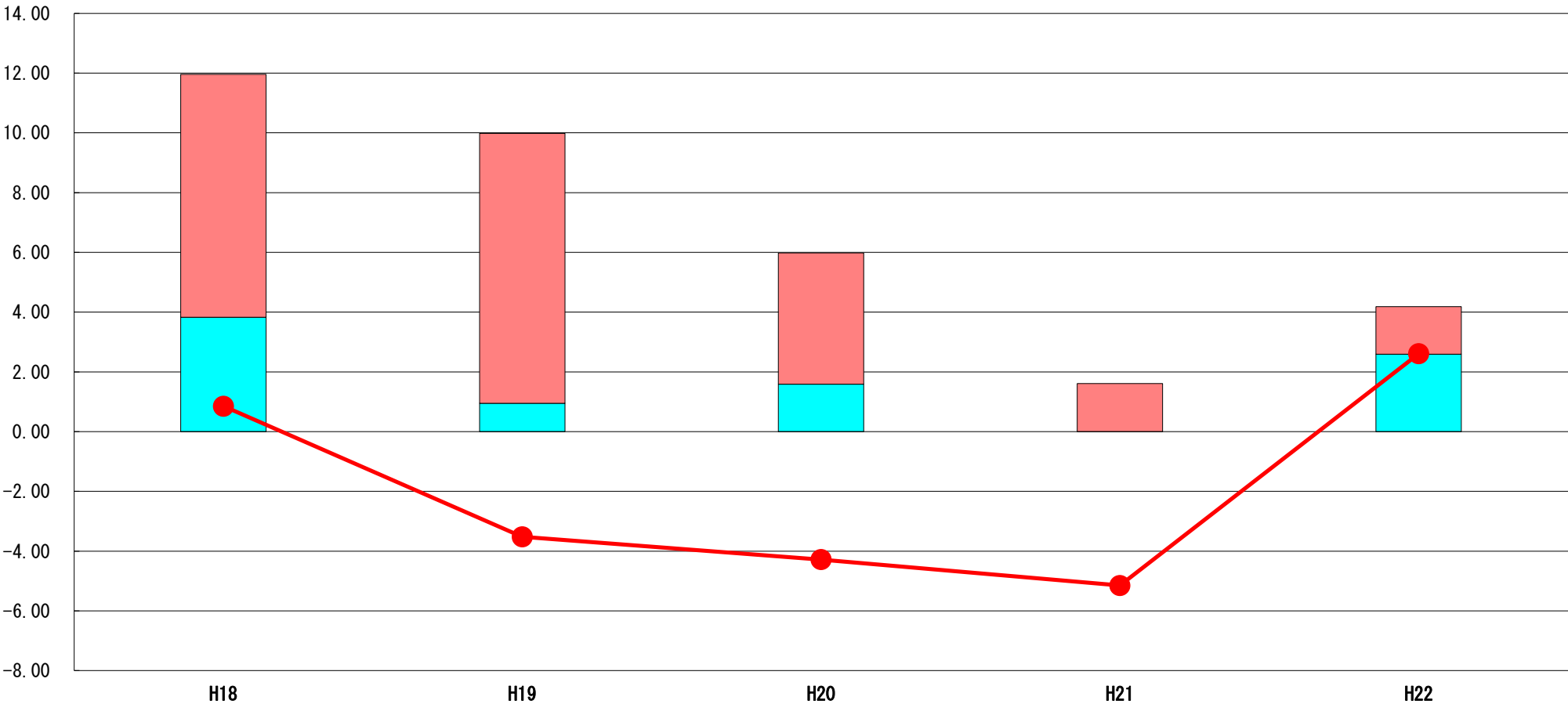
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,130,367	42,224	93.8	64,305	8.9	84.9
うち単独分	480,234	9,518	▲ 2.6	34,136	▲ 2.4	▲ 0.2
H19	1,802,519	35,945	▲ 14.9	58,137	▲ 9.6	▲ 5.3
うち単独分	506,175	10,094	6.1	29,406	▲ 13.9	20.0
H20	1,476,307	29,649	▲ 17.5	61,050	5.0	▲ 22.5
うち単独分	482,280	9,686	▲ 4.0	31,167	6.0	▲ 10.0
H21	2,198,281	44,599	50.4	76,282	25.0	25.4
うち単独分	666,764	13,527	39.7	41,092	31.8	7.9
H22	1,548,810	31,698	▲ 28.9	78,670	3.1	▲ 32.0
うち単独分	358,405	7,335	▲ 45.8	38,094	▲ 7.3	▲ 38.5
過去5年間平均	1,831,257	36,823	16.6	67,689	6.5	10.1
うち単独分	498,772	10,032	▲ 1.3	34,779	2.8	▲ 4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

神奈川県三浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	8.13	9.03	4.39	1.61	1.59
	実質収支額	3.83	0.95	1.59	-	2.59
	実質単年度収支	0.85	▲ 3.52	▲ 4.28	▲ 5.15	2.61

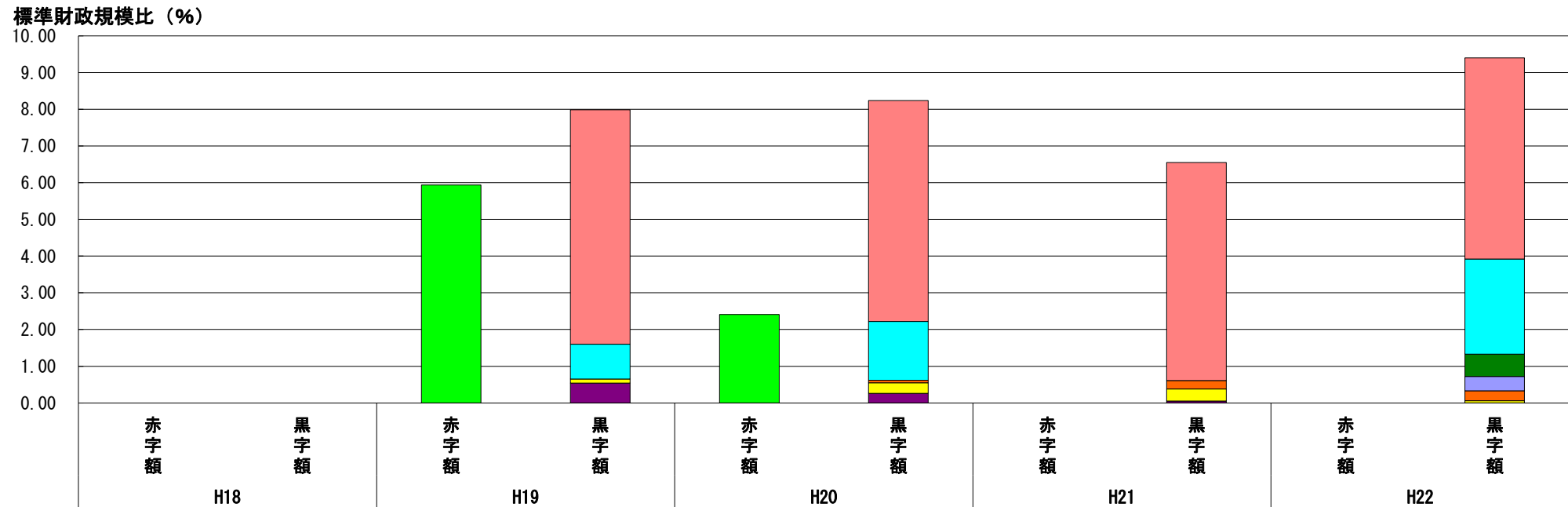
分析欄

平成19年度から平成21年度にかけて財政調整基金を取り崩して、実質収支額の黒字を保っていたが、平成22年度は、普通交付税の収入が増加したことなどにより、財政調整基金の取り崩しをほとんどしないで、実質収支額が約2億6千万円の黒字となった。しかし、平成22年度末において、財政調整基金の残高は、約1億6千万円とかなり低い水準にあり、ここ数年の市税収入の減少傾向を鑑みると、今後もより一層の歳出削減に励む必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県三浦市



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	6.39	6.02	5.94	5.48
一般会計		-	0.95	1.60	0.00	2.59
国民健康保険事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.61
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.07	0.23	0.27
介護保険事業特別会計		-	0.11	0.29	0.33	0.06
老人保健医療事業特別会計		-	0.54	0.26	0.05	0.00
病院事業会計		-	▲ 5.94	▲ 2.41	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成20年度まで、病院事業会計において、大きな赤字が生じていたが、平成20年度に策定した「三浦市立病院改革プラン」に基づき経営の健全化を図る一方、一般会計からの基準外繰入としての補助金を平成20年度から平成22年度まで支出している状況である。

その他の会計についても、国民健康保険事業及び公共下水道事業特別会計に対し、一般会計から基準外繰出しを行っており、今後も、一般会計の財政を圧迫することが予想される。

平成22年度において黒字となっている水道事業会計についても、年々、黒字額は減少傾向にあり、市全体として、財政健全化へ向けた取り組みを推進する必要がある。

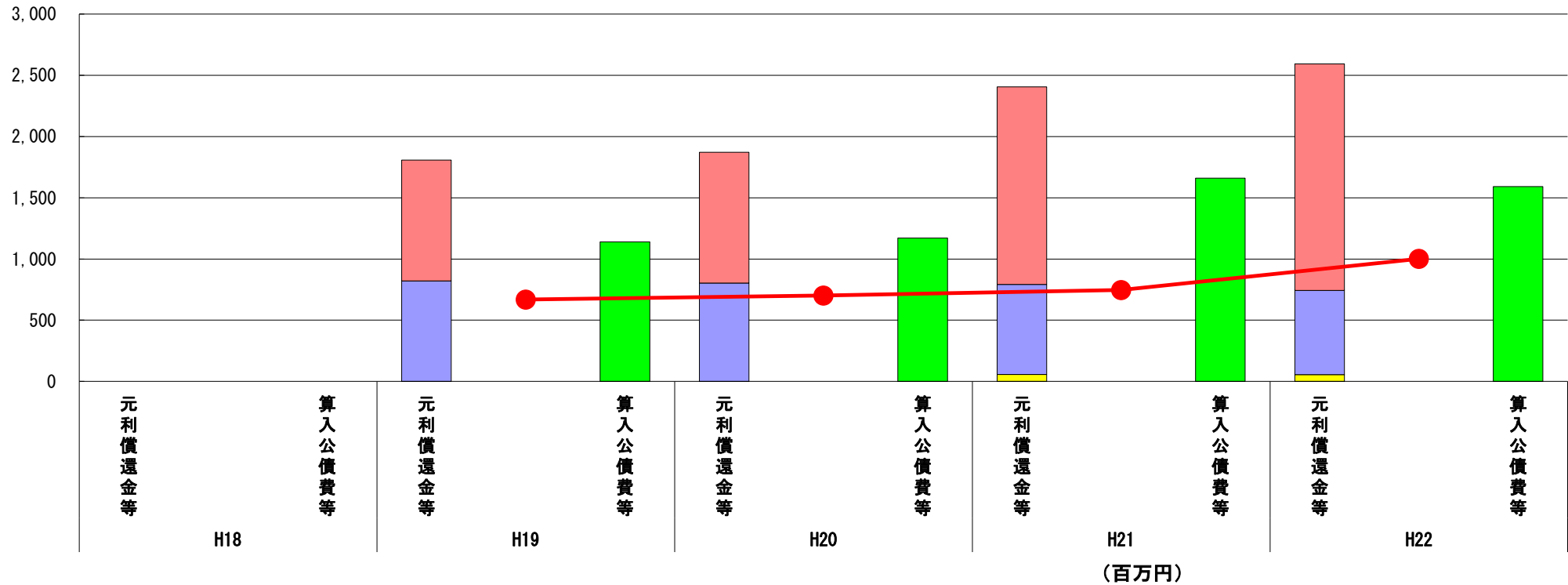
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県三浦市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	987	1,069	1,614	1,849
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	819	802	735	688
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	1	57	56
	一時借入金利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,140	1,171	1,660	1,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	668	701	746	1,001

分析欄

ここ数年借入を行っている「退職手当債」の元金償還が、本格的に始まったことや平成22年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債」の利子の償還が発生したことにより、元利償還金が、平成21年度に比べて約2億3千5百万円増加したことにより、実質公債費比率は、1.2ポイント増加した。

平成23年度からは、「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まることにより、年間で約3億7千万円増加が見込まれるため、今後は、今まで以上に普通建設事業等に係る起債借入額を抑制し、後年度における元利償還金の削減を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

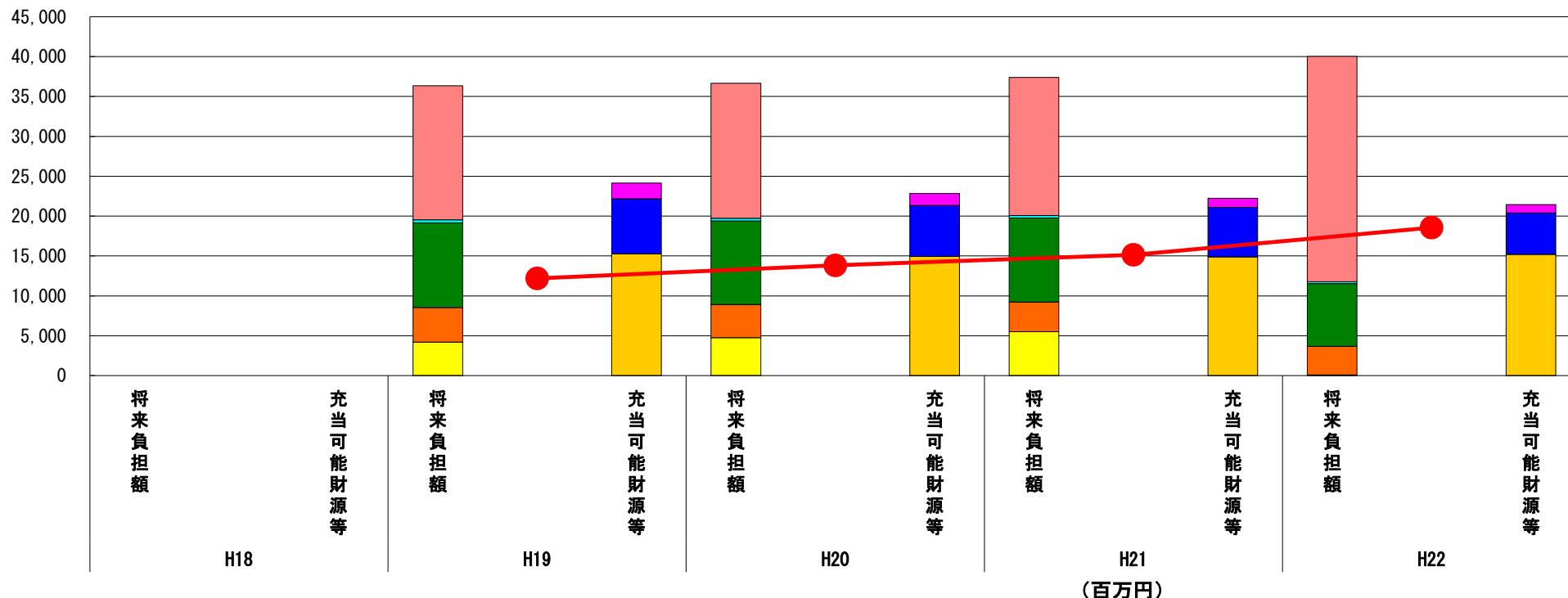
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県三浦市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	16,803	16,927	17,321	28,248
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	387	339	290	242
	公営企業債等繰入見込額		-	10,608	10,483	10,546	7,862
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	4,347	4,165	3,722	3,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4,200	4,749	5,499	85
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,988	1,504	1,141	1,043
	充当可能特定歳入		-	6,891	6,391	6,211	5,210
	基準財政需要額算入見込額		-	15,273	14,944	14,877	15,197
(A) - (B)			-	12,194	13,823	15,150	18,565

分析欄

平成22年度に解散した土地開発公社の負債解消に伴い借り入れた「第三セクター等改革推進債」(約105億円)等により「一般会計等に係る地方債の現在高」が、約109億円増加した一方、毎年度、土地開発公社の借入利子により増加傾向にあった「設立法人等の負債額等負担見込額」が約54億円減少となった。

「充当可能基金」の減少や都市計画税が主な歳入である「充当可能特定歳入」の減少により、将来負担比率は、年々上昇している。今後は、地方債の現在高を減らすべく、償還元金を上回らない借入を念頭に、財政健全化を目指していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。